



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月10日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6188 URL <https://www.fsisb.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 諭
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 鈴木 久美（TEL）(03)5600-1731
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第1四半期の業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,268	13.3	228	△22.0	229	△21.7	153	△22.5
2022年12月期第1四半期	2,884	34.3	293	168.8	292	168.6	198	170.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	11.74	—
2022年12月期第1四半期	14.72	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	5,942	3,389	57.0
2022年12月期	5,913	3,288	55.6

（参考）自己資本 2023年12月期第1四半期 3,389百万円 2022年12月期 3,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	3.00	—	4.00	7.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	4.00	—	4.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,000	7.8	387	0.0	387	0.3	267	9.5	20.17
通期	12,400	5.2	720	7.7	720	8.0	496	14.4	37.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 1 Q	13,500,000株	2022年12月期	13,500,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	400,607株	2022年12月期	400,607株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 1 Q	13,099,393株	2022年12月期 1 Q	13,491,333株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行が決定されるなど各種対策により経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きがみられました。一方で、原材料価格高騰による物価上昇に加え、人件費水準の上昇や急激な採用活動の活発化による人手不足の顕在化等もあり、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス（注1）業界においては、人材不足や働き方改革への取り組みの拡大、DX推進による自社内リソースの再構築などを背景にアウトソーシング需要は継続的に高まっており、市場規模は拡大傾向に推移しております。また、コミュニケーション手段の多様化を始め、ITを介した新技術を用いてサービスの高度化が進んでおり、専門業者への外部委託需要が高まっております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極的な展開」を課題として掲げ、「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービス、BPOサービスともに年金関連業務が大きく伸びました。また、前事業年度からの期間限定業務が縮小したものの地方自治体のマイナンバー関連業務等も堅調に推移し、増収となりました。

利益につきましては、増収が寄与したものの前事業年度において好採算であった期間限定業務が縮小したことにより、減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高32億68百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益2億28百万円（前年同期比22.0%減）、経常利益2億29百万円（前年同期比21.7%減）、四半期純利益1億53百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

(注1) BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、中核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当第1四半期累計期間におけるサービス別の売上高は、以下のとおりです。

なお、当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

サービス区分	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
①コールセンターサービス	1,530	53.1	1,813	55.5	18.5
②BPOサービス	1,353	46.9	1,455	44.5	7.5
合計	2,884	100.0	3,268	100.0	13.3

① コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、地方自治体の期間限定業務が縮小したものの、前事業年度に開始した年金関連業務が大きく伸び、18億13百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

② BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、年金関連業務が大きく伸びました。また、地方自治体のマイナンバー関連業務や窓口業務も堅調に推移し、14億55百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は59億42百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円の増加となりました。流動資産は46億19百万円となり、52百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少2億14百万円、受取手形の減少5百万円、売掛金及び契約資産の増加3億20百万円、未収入金の減少38百万円、仕掛品の減少10百万円、前払費用の減少5百万円によるものであります。固定資産は13億23百万円となり、22百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減少40百万円、無形固定資産の減少6百万円、投資その他の資産の増加23百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は25億52百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円の減少となりました。流動負債は19億93百万円となり、53百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の減少25百万円、未払金の減少1億6百万円、未払費用の増加1億63百万円、未払法人税等の増加49百万円、未払消費税等の減少17百万円、前受金の減少10百万円、預り金の増加81百万円、賞与引当金の減少1億80百万円、役員賞与引当金の減少21百万円、受注損失引当金の増加13百万円によるものであります。固定負債は5億58百万円となり、18百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少24百万円、退職給付引当金の増加5百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は33億89百万円となり、前事業年度末に比べ1億1百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益による増加1億53百万円、配当金の支払いによる減少52百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月8日発表の「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表しました業績予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176,045	1,962,007
受取手形	5,845	-
売掛金及び契約資産	2,158,062	2,478,776
未収入金	76,830	37,974
未収還付法人税等	-	274
商品	76	-
仕掛品	13,269	2,823
貯蔵品	3,904	3,856
前払費用	128,092	122,263
その他	4,624	11,188
流動資産合計	4,566,750	4,619,164
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	530,612	494,775
その他(純額)	132,798	128,348
有形固定資産合計	663,411	623,123
無形固定資産	189,597	183,229
投資その他の資産	493,356	517,141
固定資産合計	1,346,365	1,323,494
資産合計	5,913,115	5,942,659

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,675	249,222
1年内返済予定の長期借入金	99,936	99,936
リース債務	721	723
未払金	182,077	75,524
未払費用	729,717	893,481
未払法人税等	68,574	117,639
未払消費税等	267,045	249,866
前受金	10,696	22
預り金	63,827	145,503
賞与引当金	303,208	122,560
役員賞与引当金	27,900	6,312
受注損失引当金	19,232	32,314
資産除去債務	-	658
流動負債合計	2,047,612	1,993,763
固定負債		
長期借入金	75,208	50,224
リース債務	850	668
退職給付引当金	475,955	481,572
役員退職慰労引当金	18,891	20,423
資産除去債務	6,022	6,022
固定負債合計	576,927	558,911
負債合計	2,624,540	2,552,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	2,772,263	2,873,671
自己株式	△151,905	△151,905
株主資本合計	3,288,575	3,389,983
純資産合計	3,288,575	3,389,983
負債純資産合計	5,913,115	5,942,659

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,884,090	3,268,691
売上原価	2,212,342	2,660,686
売上総利益	671,747	608,005
販売費及び一般管理費	378,362	379,294
営業利益	293,385	228,710
営業外収益		
受取利息	1	1
助成金収入	-	0
受取補償金	-	815
その他	-	121
営業外収益合計	1	939
営業外費用		
支払利息	202	126
休業手当	199	207
自己株式取得費用	201	-
その他	41	-
営業外費用合計	645	334
経常利益	292,741	229,315
特別損失		
固定資産除却損	-	4
感染症対策費	2,932	2,367
減損損失	-	658
特別損失合計	2,932	3,030
税引前四半期純利益	289,809	226,285
法人税、住民税及び事業税	149,350	96,019
法人税等調整額	△58,083	△23,540
法人税等合計	91,266	72,479
四半期純利益	198,542	153,805

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。